

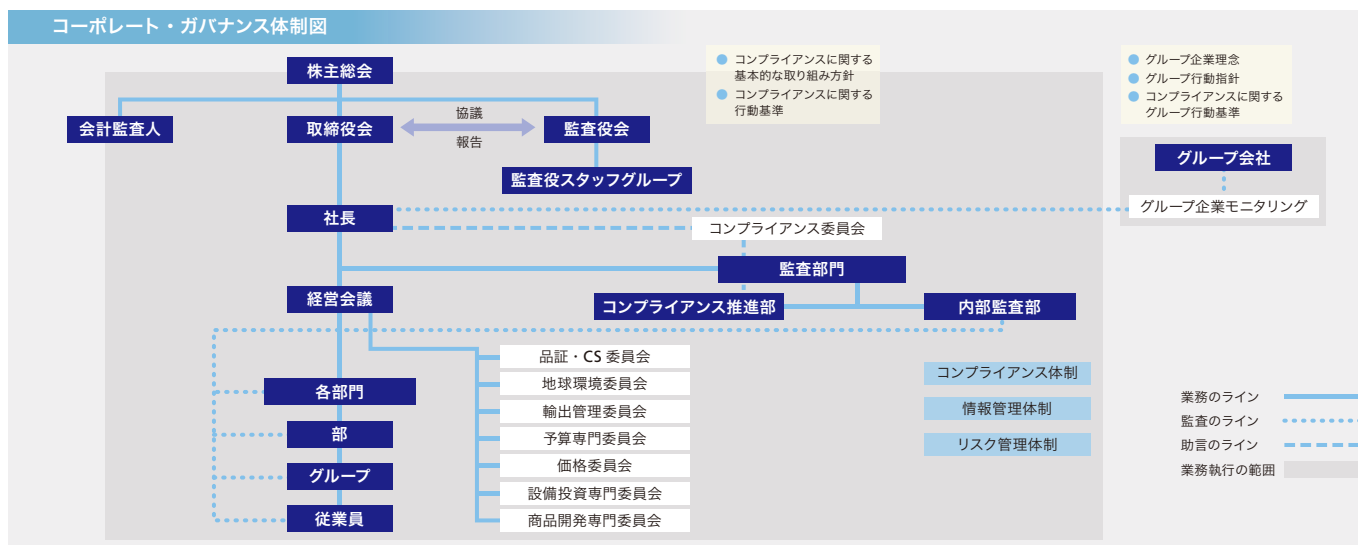
健全で透明性の高い経営を堅持するために いすゞのコーポレートガバナンスと コンプライアンス

ステークホルダーに信頼され、評価される企業グループとなるため、いすゞは業務、財務など経営全般にわたる監査の充実を図るコーポレートガバナンス体制の強化に努めています。同時に、コンプライアンス経営の徹底を経営の最重要課題の一つに位置づけ、内部統制の適切な運用に力を注いでいます。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

いすゞが企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備が不可欠です。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するなど、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を

構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考えています。そのためにコーポレート・ガバナンス体制の整備を行い、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化を進めるとともに、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、重要情報の適時・適切な開示に努めています。





コンプライアンス経営の徹底

いすゞでは、存在価値を認められ、この企業理念を実現し続けるために、「コンプライアンス」、即ち、法令等の遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとりが行動すること、が必要不可欠であると認識しています。そして、この徹底を経営の最重要課題と位置づけ、社内外への周知と定着化を図るため、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめました。特に、経営トップは、この方針の率先垂範を自らの重要な役割と認識するとともに、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

2007年の、いすゞグループとしてのコンプライアンスに関する具体的な推進活動は以下の通りです。

いすゞ社内に関しては、コンプライアンス・ガイドブック並びにコンプライアンス・カードを全面改訂し、全従業員に配布するとともに内容の周知徹底を図りました。

全管理職者に対しては、コンプライアンス行動マニュアルを作成し、教育を実施するとともに、一般社員に対しては、e-Learningによるコンプライアンス教育を実施いたしました。

グループ企業に対しては、各会社を個別訪問し、管理職者に対するコンプライアンス教育を実施いたしました。

これらのツール、教育を通じていすゞグループを挙げてコンプライアンス意識の強化を図っております。

